

# カナダ銀行は市場予想通り政策金利を据え置き

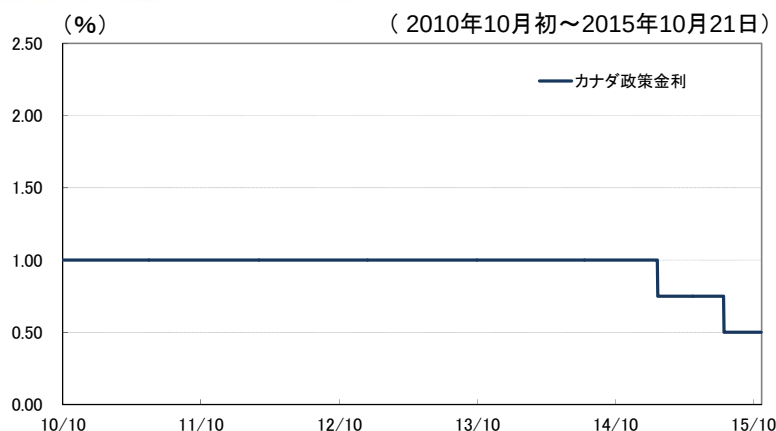
2015年10月22日

## <市場予想通りの据え置き>

10月21日(現地、以下同様)、BOC(カナダ銀行)は政策金利(翌日物金利の誘導目標)を市場予想通り0.50%に据え置きました。BOCは声明文で、インフレに関するリスクはおおむね均衡しているとし、現状の金融政策姿勢が適切であると判断したと、据え置きの理由を説明しています。

今回は四半期金融政策報告書が同時に発表されました。7月に発表された前回の見通しと比較すると、原油価格見通しの下方修正に合わせて景気見通しが若干引き下げられましたが、コアインフレ率の見通しはほぼ変更はありませんでした。

## カナダの政策金利の推移



## <景気見通しを若干下方修正したものの総じて期待通りの進展>

BOCは、足元の景気について、非資源部門を中心に従来の見通しに沿った回復が見られることを確認しました。一方で、今夏以降の原油・資源価格の下落が、資源セクターの企業投資と輸出を悪化させている点を指摘し、これらが2016-17年の景気見通しの若干の下方修正につながったと説明しています。

## 10月「金融政策報告書」の見通し

|              |           | 2014         | 2015             |                  |              |              | 2016         |              |              |              | 2017         |              |              |              |
|--------------|-----------|--------------|------------------|------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
|              |           | 10-12        | 1-3              | 4-6              | 7-9          | 10-12        | 1-3          | 4-6          | 7-9          | 10-12        | 1-3          | 4-6          | 7-9          | 10-12        |
| 実質GDP<br>成長率 | (前期比年率、%) | 2.2<br>(2.2) | ▲ 0.8<br>(▲ 0.6) | ▲ 0.5<br>(▲ 0.5) | 2.5<br>(1.5) | 1.5<br>(2.5) | 2.0<br>(2.6) | 2.5<br>(2.8) | 2.7<br>(2.9) | 2.7<br>(2.9) | 2.5<br>(2.8) | 2.3<br>(2.5) | 2.2<br>(2.2) | 2.0<br>(1.8) |
|              | (前年同期比、%) | 2.5<br>(2.5) | 2.0<br>(2.1)     | 1.0<br>(1.1)     | 0.8<br>(0.7) | 0.7<br>(0.7) | 1.4<br>(1.5) | 2.1<br>(2.3) | 2.2<br>(2.7) | 2.5<br>(2.8) | 2.6<br>(2.8) | 2.5<br>(2.8) | 2.4<br>(2.6) | 2.2<br>(2.3) |
| コアインフレ       | (前年同期比、%) | 2.2<br>(2.2) | 2.2<br>(2.2)     | 2.2<br>(2.2)     | 2.2<br>(2.1) | 2.1<br>(2.0) | 2.1<br>(2.0) | 2.1<br>(1.9) | 2.0<br>(1.8) | 2.0<br>(1.9) | 2.0<br>(1.9) | 2.0<br>(2.0) | 2.0<br>(2.0) | 2.0<br>(2.0) |
| 消費者<br>物価    | (前年同期比、%) | 2.0<br>(2.0) | 1.0<br>(1.0)     | 1.0<br>(0.9)     | 1.2<br>(1.2) | 1.4<br>(1.4) | 1.6<br>(2.1) | 1.5<br>(1.9) | 1.4<br>(1.8) | 1.6<br>(1.9) | 2.0<br>(1.9) | 2.0<br>(2.0) | 2.0<br>(2.0) | 2.0<br>(2.0) |

※下段括弧内の数値は7月「金融政策報告書」の見通し

(出所:カナダ銀行)

## 当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

# 大和投資信託

Daiwa Asset Management

## <今後の見通し>

BOCは、実質GDP成長率の見通しを2015年+1.1% (7月時点+1.1%)、2016年+2.0% (同+2.3%)、2017年+2.5% (同+2.6%)に改めました。しかし、コアインフレ率の見通しは7月時点の見通しをおおむね維持しており、インフレに関するリスクはおおむね均衡しているとのコメントと合わせて考えると、現状のBOCの金融政策姿勢はおおむね中立的と判断できます。

カナダでは、10月19日に総選挙が実施され、中道左派の自由党が単独過半数を確保し、第一党になりました。自由党は、積極的な財政運営への転換を目指しており、インフラ(社会基盤)投資の拡大による景気浮揚効果が期待されます。

BOCは今後、非資源部門の回復の進展と財政政策の景気押し上げ効果を見極めるとみられます。その後、想定通りの景気回復が確認されれば、利上げが視野に入ると考えられます。なお、今後のスケジュールとしては、次回の政策金利の発表が12月2日の予定となっています。また、次回BOCの景気・物価見通しが掲載される四半期の金融政策報告書の発表は、次々回の政策金利が発表される2016年1月20日となります。

今回の金融政策報告書における成長率見通しの下方修正を受けて、海外時間ではカナダ・ドルはやや売られて反応しました。しかし、見通しの変更は先ほど述べた通り、夏場の原油・資源価格の下落を反映したものです。8月末以降は原油価格が横ばいで推移していることや、原油価格の動きに連れて通貨安が進んだことにより実体経済への好影響も出ていることから、今回の下方修正は特段に懸念される材料ではないとみています。

以 上

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会